

平成30年度事業報告

火災予防等広報事業、消防救助技術向上事業、消防実務研究・研修事業等を当初計画のとおり実施し、所期の目標を達成した。

また、引き続き、住宅用防災警報器の設置に関する調査事業を行った。
各事業の執行状況は、次のとおりである。

1 火災予防等広報事業

春及び秋の火災予防運動の時期に、防火ポスター（B2サイズ、計222,000枚）を各消防本部に配布し、各地域での火災予防思想の普及を図った。

また、「救急の日」に併せ、広く地域住民に救急車の適正な利用方法について理解を求めるPRポスター（111,000枚）を各消防本部に配布し、啓発を図った。

2 消防救助技術向上事業

消防職員の消防救助技術の向上及び強化を図るため、各地区支部で消防救助技術指導会を実施し、消防救助技術の向上を図った。

なお、5地区支部（東海、東近畿、近畿、中国及び四国）の消防救助技術指導会並びに京都府京都市において開催を予定していた第47回全国消防救助技術大会については、緊急消防援助隊の出動や台風第20号の影響等により開催を中止とした。

《本事業は、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものである。》

(1) 消防救助技術指導会

ア 実施時期 平成30年7月5日（木）から7月25日（水）まで

イ 実施場所 各地区支部（北海道、東北、関東及び九州）で実施

ウ 参加人員 隊員 1,470名、一般見学者等 約6,500名
（※各地区指導会の実施状況は、資料1に記載）

(2) 第47回全国消防救助技術大会（開催中止）

ア 開催予定時期 平成30年8月24日（金）

イ 開催予定場所 京都府京都市南区上鳥羽塔ノ森下開ノ内94-4
京都市消防活動総合センター

3 消防実務研究・研修事業

消防職員の技術及び能力の向上を図るため、各地区支部で警防、防災、救急、装備、予防及び広報等の業務に従事している消防職員を対象とした消防実務の研究及び研修を実施し、延べ2,318名が受講した。

（※講習会の実施状況は、資料2に記載）

4 優良消防職員表彰事業

多年にわたり消防業務に精励し、特に成績優秀で功労顕著な消防職員330名を表彰した。

5 消防機器等研究奨励事業

消防職員を対象に、消防機器の改良及び開発並びに消防に関する論文を募集し、会長賞作品の決定を行った。なお、会長賞の表彰及び最優秀賞受賞者による発表を令和元年5月29日に福岡県福岡市において行う予定である。

6 消防資料発行事業

消防関係研究資料の紹介と情報提供を目的とする教養研究資料として、機関誌「ほのお」を編さんし、毎月16,000部（計192,000部）を発行し、各消防本部をはじめとする関係機関等に配布した。

7 支部活動事業

各地区支部及び都道府県支部において実施される各種事業への支援を行った。

8 共済事業

昭和52年度以前に在職した会員59名に対し、退職慰労金を給付した。

9 団体保険事業

会員の福利厚生の一環として、会員及びその家族を対象に全国消防グループ保険（生命保険）、消防職員傷害保険、消防職員医療保険、消防退職者医療保険、消防職員がん保険、消防職員介護保険、消防職員賠償責任保険、消防業務賠償責任保険、災害時消防支援ボランティア保険、その他の保険事業の普及及び加入促進を図った。

（※平成30年度団体保険の全体加入状況等は、資料3に記載）

10 出版事業

消防学校等で使用する消防教科書21種類（計86,893冊）と防火管理者講習に使用するテキスト等5種類（計891冊）を出版し販売した。

11 防火防災啓発事業

防火防災思想の普及広報をより積極的に推進するため、防火防災啓発用品、火災予防運動用ポスター等の企画・斡旋を行った。

12 住宅用防災警報器の設置に関する調査事業

日本消防検定協会から受託した調査事業として、全国の消防本部に対して、住宅用防災警報器設置義務対象物で、死者の発生した住宅火災における住宅用防災警報器の設置状況等について調査を実施した。

資料1 平成30年度 各地区支部消防救助技術指導会実施状況

地区支部	開催日	実施場所		参加隊員
北海道	7月21日(土)	北海道札幌市	札幌市消防学校	262名
東北	7月25日(水)	新潟県新潟市	(陸上) 新潟市消防局中央消防署	279名
	7月19日(木)	宮城県利府町	(水上) 宮城県総合運動公園	84名
関東	7月5日(木)	東京都江東区	東京消防庁夢の島訓練場 東京辰巳国際水泳場	553名
東海	7月25日(水)	三重県鈴鹿市	三重県消防学校	中止
東近畿	7月26日(木)	京都府京都市	京都市消防活動総合センター	中止
近畿	7月21日(土)	大阪府東大阪市	大阪市高度専門教育訓練センター	中止
中国	7月18日(水)	岡山県岡山市	岡山市消防教育訓練センター 岡山市立市民屋内温水プール	中止
四国	7月21日(土)	高知県いの町	高知県消防学校	中止
九州	7月20日(金)	大分県大分市	大分市消防総合訓練所	292名
合計				1,470名

資料2 平成30年度 消防実務講習会の実施状況

地区支部	開催日	開催地	開催科目	受講人員
北海道	10月16日(火)	北海道函館市	警防	55名
東北	11月27日(火)	宮城県仙台市	予防・広報	460名
	11月28日(水)			
関東	9月11日(火)	神奈川県横浜市	予防(調査)	224名
東海	10月18日(木)	愛知県名古屋市	予防(調査)・救急	1,093名
	10月19日(金)			
東近畿	6月29日(金)	京都府京都市	予防	140名
近畿	11月28日(水)	兵庫県神戸市	総務(メンタル講習)	107名
中国	※平成30年7月豪雨災害により中止			0名
四国	10月5日(金)	高知県高知市	予防・広報	102名
九州	10月5日(金)	熊本県熊本市	予防	137名
合計				延べ 2,318名

資料3 平成30年度 団体保険加入状況等

(1) 加入状況

ア	全国消防グループ保険（災害保障特約付団体定期保険）		
	本人	15,292	人
	配偶者	2,949	人
	子ども	1,342	人
	退職者	3,697	人
	医療費支援制度		
	本人	5,159 (46)	人
	配偶者・子ども	939 (16)	人
	医療保障保険		
	本人	6,439	人
	配偶者・子ども	2,361	人
	プラスサポート生命保障（本人・配偶者）	423 (73)	人
	三大疾病保険（本人・配偶者）	5,174 (258)	人
	拠出型積立年金保険（積立年金保険）一般型及び個年型	581	人
イ	消防職員傷害保険（内退職者数）		
	記名個人コース	6,521 (1,053)	人
	家族コース	2,656 (660)	人
	夫婦コース	1,615 (1,017)	人
	新採用	252	人
ウ	消防職員医療保険（内退職者数）本人及び家族	11,257 (1,906)	人
	新採用	232	人
エ	消防退職者医療保険		
	本人	2,944	人
	配偶者	1,561	人
オ	消防職員賠償責任保険	13,777	人
カ	消防職員がん保険（内退職者数）本人及び家族	696 (114)	人
キ	消防職員介護保険（内退職者数）本人及び家族	96 (11)	人
ク	消防業務賠償責任保険（加入消防本部）	712	本部
ケ	災害時消防支援ボランティア保険（加入消防本部）	48	本部
延べ加入人員		77,761 人（内退職者 13,311 人）	延べ加入本部 760 本部

(2) 保険金支払状況

ア	全国消防グループ保険	147 件	支払総額	258,543,900 円
	医療費支援制度	363 件	支払総額	10,645,000 円
	医療保障保険	151 件	支払総額	17,407,100 円
	プラスサポート生命保障	1 件	支払総額	3,000,000 円
	三大疾病保険	7 件	支払総額	9,000,000 円
イ	消防職員傷害保険	1,924 件	支払総額	184,875,780 円
ウ	消防職員医療保険	818 件	支払総額	153,496,295 円
エ	消防退職者医療保険	955 件	支払総額	91,002,243 円
オ	消防職員賠償責任保険	0 件	支払総額	0 円
カ	消防職員がん保険	2 件	支払総額	2,000,000 円
キ	消防職員介護保険	0 件	支払総額	0 円
ク	消防業務賠償責任保険	156 件	支払総額	11,327,781 円
ケ	災害時消防支援ボランティア保険	0 件	支払総額	0 円
支払総額合計				741,298,099 円